

## 辻 浩 教授 略歴

生年月日 1958年4月22日

### 【学歴】

- 1977年3月 大阪府立岸和田高等学校 卒業
- 1978年4月 名古屋大学教育学部 入学
- 1982年3月 名古屋大学教育学部 卒業
- 1982年4月 名古屋大学大学院教育学研究科博士課程前期課程（教育学専攻）入学
- 1984年3月 名古屋大学大学院教育学研究科博士課程前期課程（教育学専攻）修了
- 1984年4月 名古屋大学大学院教育学研究科博士課程後期課程（教育学専攻）進学
- 1987年3月 名古屋大学大学院教育学研究科博士課程後期課程（教育学専攻）単位認定
- 1987年4月 名古屋大学大学院教育学研究科博士課程後期課程（教育学専攻）在学延長
- 1990年3月 名古屋大学大学院教育学研究科博士課程後期課程（教育学専攻）単位取得退学



### 【職歴】

- 1990年4月 鹿児島女子大学文学部講師（1991年9月まで）
- 1991年10月 高知大学教育学部講師（1992年3月まで）
- 1992年4月 高知大学教育学部助教授（1996年9月まで）
- 1996年10月 日本社会事業大学社会福祉学部助教授（2004年3月まで）
- 2004年4月 日本社会事業大学社会福祉学部教授（2018年3月まで）
- 2005年4月 日本社会事業大学社会福祉学部学部長（2007年3月まで）
- 2009年4月 日本社会事業大学社会福祉学部学部長（2011年3月まで）
- 2013年4月 日本社会事業大学社会福祉学部学部長（2015年3月まで）
- 2018年4月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授（現在に至る）
- 2020年4月 名古屋大学教育学部附属中学・高等学校校長併任（2023年3月まで）

### 【所属学会・学会活動】

- 日本社会教育学会 1982年10月～現在
  - 副会長（2021年10月～2023年9月）
  - 常任理事（2002年3月～2005年9月，2009年10月～2013年9月，2021年10月～2023年9月）
  - 理事（2019年10月～2021年9月）
  - 事務局長（2003年10月～2005年9月）
  - 公民館50周年特別年報編集委員会委員（1997年1月～1999年9月）
  - 学会創設50周年記念講座編集委員会委員（2002年6月～2004年9月）
  - 『日本社会教育学会50年のあゆみ』編集委員会委員（2002年7月～2003年9月）
  - 学会創設60周年記念事業実行委員会委員（2011年1月～2013年9月）
  - 年報第54集編集委員（2009年10月～2010年6月）
  - 年報第55集編集委員（2010年10月～2011年6月）

辻浩教授 略歴・研究業績

紀要 No.48編集委員長 (2011年10月～2011年6月)	
紀要 No.49編集委員 (2012年10月～2013年6月)	
年報第65集編集委員 (2020年10月～2021年6月)	
学会創設70周年記念事業実行委員会委員 (2022年1月～現在)	
日本福祉教育・ボランティア学習学会	1995年11月～現在
常任理事 (1996年4月～2005年3月)	
事務局長 (1997年4月～2002年3月)	
日本教育法学会	1991年6月～現在
理事 (2005年5月～2009年4月)	
日本教育学会	1987年8月～現在
日本地域福祉学会	1987年11月～現在
日本社会福祉学会	1989年11月～現在
特別なニーズ教育とインテグレーション学会	1996年10月～現在
日本NPO学会	1999年4月～現在
<b>【社会的活動】</b>	
東久留米市生涯学習推進審議会委員 (答中起草委員長→委員長)	1997年1月～2001年3月
国家公務員採用I種試験(社会)試験専門委員	1997年10月～1999年9月
全国社会教育職員養成研究連絡協議会理事	1998年4月～2002年3月
社会教育推進全国協議会常任委員	1998年4月～現在
『月刊社会教育』(国土社)編集部編集委員 (編集委員→編集長→編集委員)	1998年4月～現在
通商産業省メロウ・ソサエティ・フォーラム「シニア情報生活アドバイザー制度」研究委員会委員	1998年6月～2000年3月
全国社会福祉協議会福祉教育プログラム研究委員会委員	1999年6月～2000年3月
東大和市地域福祉推進審議会委員 (市民活動部会長→副会長)	1998年6月～2005年12月
東京ボランティア・市民活動センター研修企画委員会委員 (委員長)	2000年6月～2003年3月
東久留米市中央公民館運営審議会委員 (委員長)	2001年4月～2003年3月
富士見市保健・福祉事業推進委員会委員 (生きがい・健康づくり部会長→会長)	2001年5月～2009年4月
茨城県社会福祉事業団中・長期経営計画策定委員会委員	2001年6月～2002年3月
富士見市虚弱高齢者の在宅支援の在り方研究会研究員	2001年6月～2002年3月
社会教育・生涯学習研究所運営委員 (副所長→所長)	2002年4月～現在
富士見市公民館運営審議会委員	2004年6月～2006年6月
東京ボランティア・市民活動センターボランティア・市民活動支援総合基金配分委員会委員 (委員→委員長)	2005年1月～2018年3月
コープとうきょう理事	2005年6月～2013年2月
清瀬市社会教育委員 (委員長)	2005年11月～2009年10月
清瀬市社会福祉協議会苦情解決第三者委員	2005年12月～2011年3月
鶴ヶ島市公民館運営審議会委員	2006年7月～2008年6月
清瀬市商工会基本問題検討委員会委員	2006年8月～2007年3月
昭島市社会福祉協議会昭島市ボランティア指針策定委員会委員 (会長)	2006年8月～2007年3月
全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会委員	2007年4月～2013年3月
清瀬市社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員会委員 (委員長)	2008年5月～2018年3月
江東区区民協働推進会議委員 (副委員長)	2010年6月～2018年3月
東村山市公民館運営審議会委員 (副委員長)	2012年11月～2018年3月
葛飾区社会教育委員 (委員長)	2013年5月～2015年3月

生涯の学びとしての、障害青年の「学校から社会への移行期」における継続的な学習の役割と課題にかかる連携協議会委員	2018年5月～2021年3月
大治町社会教育委員	2019年4月～2021年3月
文部科学省中央教育審議会臨時委員（生涯学習分科会）	2021年5月～現在
阿智村男女共同参画計画策定委員会アドバイザー	2021年10月～2022年3月
愛知県中高一貫教育入学者選考方法プロジェクト委員	2023年6月～2024年2月
春日井市における民間との協働による障害者生涯学習プログラムの開発にかかる連携協議会委員	2023年5月～現在

## 研究業績

### 【単著】

1. 辻浩『住民参加型福祉と生涯学習—福祉のまちづくりへの主体形成を求めて—』ミネルヴァ書房，2003年12月，全238頁
2. 辻浩『現代教育福祉論—子ども・若者の自立支援と地域づくり—』ミネルヴァ書房，2017年10月，全204頁
3. 辻浩『〈共生と自治〉の社会教育—教育福祉と地域づくりのポリフォニー—』旬報社，2022年10月，全246頁

### 【編著書】

1. 大橋謙策・千葉和夫・手島陸久・辻浩編著『コミュニティソーシャルワークと自己実現サービス』万葉舎，2000年8月，全383頁
2. 大橋謙策・田村真広・辻浩・原田正樹編著『福祉科指導法入門』中央法規出版，2002年4月，全293頁
3. 日本社会教育学会編（編集委員：鈴木敏正・大串隆吉・辻浩・矢口悦子）『講座現代社会教育の理論Ⅱ 現代的人権と社会教育の価値』東洋館出版社，2004年9月，全327頁
4. 島田修一・辻浩編著『自治体の自立と社会教育—住民と職員の学びが拓くもの—』ミネルヴァ書房，2008年8月，全198頁
5. 上田幸夫・辻浩編著『現代の貧困と社会教育—地域に根ざす生涯学習—』国土社，2009年8月，全211頁
6. 島田修一・辻浩・細山俊男・星野一人編著『人間発達の地域づくり—人権を守り自治を築く社会教育—』国土社，2012年8月，全195頁
7. 社会教育・生涯学習辞典編集委員会編（編集委員会主幹：小林文人・新保敦子・末本誠・辻浩・手打明敏・長澤成次・矢口悦子）『社会教育・生涯学習辞典』朝倉書店，2012年11月，全674頁
8. 辻浩・片岡了編著『自治の力を育む社会教育計画—一人が育ち，地域が変わるために—』国土社，2014年8月，全219頁
9. 岡庭一雄・細山俊男・辻浩編著『自治が育つ学びと協働 南信州・阿智村』自治体研究社，2018年2月，全214頁
10. 辻浩・細山俊男・石井山竜平編著『地方自治の未来をひらく社会教育』自治体研究社，2023年3月，全236頁
11. 辻浩編著『高度経済成長と社会教育』大空社出版，2024年1月，全244頁

### 【著書分担執筆】

1. 「第3章 公民館における福祉教育の展開と課題」（単著）  
小川利夫・大橋謙策編著『シリーズ福祉教育5 社会教育の福祉教育実践』光生館，1987年11月，pp.47-64
2. 「第3章 占領期社会教育行政施策の基本問題」（単著）  
小川利夫・新海英行編著『日本占領と社会教育Ⅱ GHQの社会教育政策—成立と展開—』大空社，1990年3月，pp.131-149

3. 「第1部第6章 生涯学習と社会福祉」(単著)  
川崎育郎編著『「福祉」を見る・考える・支える』中央法規出版, 1997年2月, pp.44-50
4. 「第2部第6章 地域福祉」(単著)  
川崎育郎編著『「福祉」を見る・考える・支える』中央法規出版, 1997年2月, pp.120-126
5. 「第II部第4章 現代学習論の展開と福祉教育実践の課題」(単著)  
大橋謙策・宮城孝編著『社会福祉構造改革と地域福祉の実践』万葉舎, 1998年8月, pp.143-163
6. 「第III部第4章4 福祉のまちづくりと住民の学習」(単著)  
日本社会教育学会編『現代公民館の創造—公民館50年の歩みと展望—』東洋館出版社, 1999年9月, pp.281-287
7. 「第8章 社会福祉の共通認識をつくる—福祉教育実践における『ゆらぎ』—」(単著)  
尾崎新編著『「ゆらぐ」ことのできる力—ゆらぎと社会福祉実践—』誠信書房, 1999年11月, pp.220-240
8. 「IV-3 社会福祉と生涯学習の連携による自己実現の可能性」(単著)  
大橋謙策・千葉和夫・手島陸久・辻浩編著『コミュニティソーシャルワークと自己実現サービス』万葉舎, 2000年8月, pp.276-287
9. 「II-2 社会教育史研究の課題と教育福祉—先行研究に学ぶ—」(単著)  
小川利夫・高橋正教編著『教育福祉論入門』光生館, 2001年1月, pp.47-60
10. 「III-3 NPOの人材養成と学習機会の創造」(単著)  
佐藤一子編著『NPOと参画型社会の学び—21世紀の社会教育—』エイデル研究所, 2001年2月, pp.148-156
11. 「第1部第5章 生涯学習と社会福祉」(単著)  
川崎育郎・住友雄資・杉本敏夫編著『新「福祉」をみる・考える・支える』中央法規出版, 2001年4月, pp.39-47
12. 「第2部第7章 地域福祉」(単著)  
川崎育郎・住友雄資・杉本敏夫編著『新「福祉」をみる・考える・支える』中央法規出版, 2001年4月, pp.139-147
13. 「第1部5 貧困把握と教育的救済の展開—文部省社会教育調査と内務省都市下層調査を通して—」(単著)  
新海英行編著『現代日本社会教育史論』日本図書センター, 2002年3月, pp.104-121
14. 「第3章 福祉科生徒のキャリア展開と生涯学習」(単著)  
大橋謙策・田村真広・辻浩・原田正樹編著『福祉科指導法入門』中央法規出版, 2002年4月, pp.54-59
15. 「第5章-1 『社会福祉基礎』の位置づけ」(単著)  
大橋謙策・田村真広・辻浩・原田正樹編著『福祉科指導法入門』中央法規出版, 2002年4月, pp.82-83
16. 「第5章-2-(1)(2)(3) 現代社会と社会福祉 社会福祉の理念と意義 社会福祉の歴史」(単著)  
大橋謙策・田村真広・辻浩・原田正樹編著『福祉科指導法入門』中央法規出版, 2002年4月, pp.84-90
17. 「第III部第2章 NPOで働く意味とスタッフの力量形成」(単著)  
佐藤一子編著『NPOの教育力—生涯学習と市民的公共性—』東京大学出版会, 2004年6月, pp.181-198
18. 「第4章 障害者・高齢者の学習・文化活動と福祉のまちづくり」(単著)  
末本誠・松田武雄編著『生涯学習と地域社会教育』春風社, 2004年6月, pp.67-85
19. 「終章 現代の人権と社会教育労働の展望」(単著)  
日本社会教育学会編『講座現代社会教育の理論II 現代の人権と社会教育の価値』東洋館出版社, 2004年9月, pp.311-325
20. 「第1編 広がる社会教育の仕事」(単著)  
社会教育推進全国協議会編『社会教育の“しごと”』社会教育推進全国協議会, 2005年4月, pp.9-19
21. 「第1部第4章 地域福祉と社会教育」(単著)  
上野谷加代子・杉崎千洋・松端克文編著『松江市の地域福祉計画—住民の主体形成とコミュニティソーシャルワークの展開—』ミネルヴァ書房, 2006年9月, pp.60-72
22. 「第1章第3節 住民の語りあいから内発型の地域計画策定へ」(単著)  
島田修一・辻浩編著『自治体の自立と社会教育—住民と職員の学びが拓くもの—』ミネルヴァ書房, 2008年8

月, pp.47-62

23. 「終章 学びあう住民と自治体職員の間を求めて」(単著)  
島田修一・辻浩編著『自治体の自立と社会教育—住民と職員の学びが拓くもの—』ミネルヴァ書房, 2008年8月, pp.189-196
24. 「第1章 生活問題の教育的解決と社会教育」(単著)  
上田幸夫・辻浩編著『現代の貧困と社会教育—地域に根ざす生涯学習—』国土社, 2009年8月, pp.13-26
25. 「第2章 社会参加と自治を育む成人教育の国際的潮流」(単著)  
上田幸夫・辻浩編著『現代の貧困と社会教育—地域に根ざす生涯学習—』国土社, 2009年8月, pp.27-41
26. 「第11章 学校教育の再生と地域の教育力」(単著)  
上田幸夫・辻浩編著『現代の貧困と社会教育—地域に根ざす生涯学習—』国土社, 2009年8月, pp.173-187
27. 「第Ⅲ部第1章第6節 〈学びあうコミュニティ〉のコーディネーター—社会福祉関係職員—」(単著)  
日本社会教育学会編『学びあうコミュニティを培う—社会教育が提案する新しい専門職像—』東洋館出版社, 2009年9月, pp.157-160
28. 「終章 社会的排除の克服と地域づくり—教育福祉と自治能力形成の統合—」(単著)  
島田修一・辻浩・細山俊男・星野一人編著『人間発達の地域づくり—人権を守り自治を築く社会教育—』国土社, 2012年8月, pp.179-193
29. 「第I部第3章 福祉のまちづくりと住民の学習—貧困の広がりの中で社会的排除を克服する—」(単著)  
日本社会教育学会60周年記念出版部会編『希望への社会教育—3・11後社会のために—』東洋館出版社, 2013年9月, pp.65-81
30. 「第11章 高齢者の自己実現と学習」(単著)  
小林文人・伊藤長和・李正連編著『日本の社会教育・生涯学習—新しい時代に向けて—』大学教育出版, 2013年10月, pp.180-190
31. 「第2部-12-3 社会教育施設の民営化」(単著)  
日本教育法学会編『教育法の現代的争点』法律文化社, 2014年7月, pp.300-303
32. 「第1章 人間発達と地域づくりの社会教育計画」(単著)  
辻浩・片岡了編著『自治の力を育む社会教育計画—人が変わり, 地域が変わるために—』国土社, 2014年8月, pp.12-26
33. 「第7章 公民館における地域学習の探求」(単著)  
佐藤一子編著『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く—』東京大学出版会, 2015年2月, pp.177-197
34. 「第4章-2-(1)(2)(3)(4) 人口問題と地域づくり／大人が学ぶ地域の豊かさと子育て／大人も学ぶ, 子どもも学ぶ平和のつくり方／基礎学力の保障と地元高校の改革」(単著)  
岡庭一雄・細山俊男・辻浩編著『自治の力が育つ—南信州・阿智村の挑戦—』自治体研究社, 2018年2月, pp.165-172
35. 「序章 地域・自治体づくりと社会教育労働」(単著)  
辻浩・細山俊男・石井山竜平編著『地方自治の未来をひらく社会教育』自治体研究社, 2023年3月, pp.13-24
36. 「第1章 国民の学習権保障と社会教育」(単著)  
辻浩編著『高度経済成長と社会教育』大空社出版, 2024年1月, pp.3-35
37. 「第2章-1 公民館報と住民の学習」(単著)  
辻浩編著『高度経済成長と社会教育』大空社出版, 2024年1月, pp.39-44
38. 「第3章-3 東海地方における勤労青年学級と『青年の要求』の探求—」(単著)  
辻浩編著『高度経済成長と社会教育』大空社出版, 2024年1月, pp.112-125

## 【論文】

1. 「東海三県にみる学級・講座の現状と課題」(共著)  
東海社会教育研究会『東海社会教育』第26号, 1983年8月, pp.11-19
2. 「名古屋社会教育センターにおける講座の現状と課題」(共著)

- 東海社会教育研究会『東海の社会教育』第26号, 1983年8月, pp.56-67
3. 「占領期社会教育史研究—J.M. ネルソン『占領下日本の社会教育改革』の検討を中心に—」(共著)  
名古屋大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究年報』第5号, 1986年3月, pp.29-68
  4. 「臨教審『生涯学習体系』論と学習の主体」(単著)  
名古屋大学教育学部社会教育研究室社会教育文献研究会『社会教育文献研究』第6号, 1986年9月, pp.112-121
  5. 「公民館国庫補助政策の成立と展開—1946年~1956年を中心に—」(単著)  
名古屋大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究年報』第6号, 1987年10月, pp.91-100
  6. 「社会教育行政の展開と地方軍政部」(共著)  
名古屋大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究年報』第7号, 1988年12月, pp.11-24
  7. 「社会問題の発生と報徳思想の変容—『推譲』解釈の変容を中心に—」(単著)  
名古屋大学大学院教育学研究科教育学専攻『教育論叢』第32号, 1989年3月, pp.1-10
  8. 「公民館主事の専門職化と住民の学習権保障—田岡鎮男 社会教育実践論の提起するもの—」(単著)  
名古屋大学教育学部社会教育研究室社会教育文献研究会『社会教育文献研究』第8号, 1989年9月, pp.76-85
  9. 「福祉教育内容の基本視点」(単著)  
日本社会教育学会編『日本の社会教育 第33集—現代成人学習内容論—』東洋館出版社, 1989年10月, pp.76-85
  10. 「明治・大正期社会政策理論における教育的救済—桑田熊蔵の労働問題対策の検討を中心に—」(単著)  
『名古屋大学教育学部紀要—教育科学—』第36巻, 1990年3月, pp.246-254
  11. 「公衆衛生の発達と社会教育—衛生観念普及の意義と方法の展開—」(単著)  
鹿児島女子大学『研究紀要』第12巻第1号, 1991年3月, pp.271-288
  12. 「青年団における学習活動とリーダーの可能性—単人町青年団員の青年団活動に関する意識調査をふまえて—」(単著)  
鹿児島県社会教育学会『社会教育研究年報』第7号, 1991年8月, pp.29-47
  13. 「諸外国の学校5日制と子ども・青年」(単著)  
高知県高等学校・障害児学校教育研究センター『高知の高校・障害児教育』No.7, 1993年2月, pp.9-12
  14. 「戦前日本におけるセツルメントの展開と教育」(単著)  
『高知大学教育学部研究報告 第1部』第45号, 1993年3月, pp.59-67
  15. 「昭和戦中期社会事業論における国民体力強化と成人の教育—雑誌『社会事業』『社会事業研究』の記事分析を中心に—」(単著)  
『高知大学教育学部研究報告 第1部』第46号, 1993年10月, pp.227-239
  16. 「地域福祉の展開とボランティア」(単著)  
『月刊社会教育』No.450, 国土社, 1993年10月, pp.64-70
  17. 「戦前日本における社会教育指導者論の形成と展開—官府の理論を中心とした序説的考察—」(単著)  
『高知大学教育学部研究報告 第1部』第48号, 1994年7月, pp.111-118
  18. 「社会福祉改革と住民の主体形成」(単著)  
『月刊社会教育』No.464, 国土社, 1994年11月, pp.66-72
  19. 「社会教育行政論の形成における社会事業の位置と役割—『社会対策』と『教育的デモクラシー』にもとづく教育改革に一考察—」(単著)  
『高知大学教育学部研究報告 第1部』第50号, 1995年7月, pp.245-254
  20. 「社会事業的社会教育史研究の課題と展望」(単著)  
日本教育史研究会『日本教育史研究』第14号, 1995年8月, pp.113-123
  21. 「現代教育の転換と生涯学習・社会教育の理論」(単著)  
『月刊社会教育』No.492, 国土社, 1996年12月, pp.13-18
  22. 「ボランティア活動と『総合的な学習』」(単著)  
『指導と評価』Vol.43, 日本図書文化協会, 1997年6月, pp.39-43

23. 「ノーマライゼーションと人間・地域の発達」（単著）  
『月刊社会教育』No.501, 国土社, 1997年6月, pp.6-13
24. 「戦前都市下層調査にみる成人の教育・文化の位置と実態—内務省・東京市の調査を素材として—」（単著）  
『日本社会事業大学研究紀要』第44集, 1997年12月, pp.235-247
25. 「障害者の就労と自己実現—〈生活関係形成〉と〈社会間移動〉を中心として—」（単著）  
『日本社会事業大学社会事業研究所年報』No.34, 1998年12月, pp.65-84
26. 「高齢社会の地域福祉計画と社会教育—参加型福祉社会の課題克服への一視点—」（単著）  
日本社会教育学会編『日本の社会教育 第43集—高齢社会における社会教育の課題—』東洋館出版社, 1999年9月, pp.183-194
27. “Some Aspects of Poverty and Human-Social Development: Lesson from Japanese Experience”  
*Journal of Social Policy and Social Work*, No.4, Japan College of Social Work, 2000. 3. pp.57-68
28. 「NPO から問われる社会教育の『公共性』」（単著）  
『月刊社会教育』No.536, 国土社, 2000年6月, pp.86-89
29. 「地域の福祉と社会教育をつなぐ課題」（単著）  
『月刊社会教育』No.539, 国土社, 2000年9月, pp.22-26
30. 「教育福祉問題と住民の学習権保障—社会参加をすすめる現代教育改革を—」（単著）  
『月刊社会教育』No.544, 国土社, 2001年2月, pp.65-69
31. 「地域と学校をむすぶボランティア活動の課題」（単著）  
『月刊社会教育』No.560, 国土社, 2002年6月, pp.14-19
32. 「『福祉と教育』の観点から教育基本法を生かす—宮原誠—『教育の方針（第2条）』を読み直す—」  
『社会教育・生涯学習研究所年報2003—私と教育基本法 暮らしの中にこう生きてきた—』第1号, 2003年8月, pp.12-24
33. 「介護者への福祉教育に関する一考察—介護者のつどいに求められる活動と学習内容—」（単著）  
日本社会事業大学『社会事業研究所年報』No.39, 2003年12月, pp.45-62
34. 「ボランティア・市民活動推進機関運営委員会の課題—『青梅市ボランティア活動等推進基本指針』の策定の議論から—」（単著）  
東京ボランティア・市民活動センター『研究年報』2004年3月, pp.16-24
35. 「学びの力は貧困にどうせまれるか—青木紀編著『現代日本の「見えない」貧困』に触発されて—」（単著）  
『社会教育・生涯学習研究所年報2004—教育と福祉が築く地域文化—』第2号, 2004年8月, pp.155-164
36. 「学びをユニバーサル・デザイン化する社会教育の仕事」（単著）  
『月刊社会教育』No.599, 国土社, 2005年9月, pp.15-21
37. 「社会教育・公民館の現代的課題—地域課題を学ぶことをめぐって—」（単著）  
『月刊社会教育』No.606, 国土社, 2006年4月, pp.47-52
38. 「山間地における地域の活性化と福祉活動（その1）—長野県根羽村の地域条件と住民の活動—」（単著）  
『日本社会事業大学研究紀要』第54集, 2007年12月, pp.299-306
39. 「山間地における地域の活性化と福祉活動（その2）—長野県根羽村の地域づくりの展開と子育て支援—」（単著）  
『日本社会事業大学研究紀要』第55集, 2009年2月, pp.81-88
40. 「社会的排除に抗する『学習』と『行動』—解放と連帯を求めて—」（単著）  
『月刊社会教育』No.648, 国土社, 2009年10月, pp.31-35
41. 「憲法を活かす地域づくりと社会教育の現段階」（単著）  
『社会教育・生涯学習研究所年報2010—憲法・地域づくり・社会教育—』第6号, 2010年8月, pp.43-52
42. 「社会福祉法制改革が求める主体形成と社会教育—子ども・家族の『自立支援』と『サービス利用』に注目して—」（単著）  
日本社会教育学会編『日本の社会教育 第54集—教育法体系の改編と社会教育・生涯学習—』東洋館出版社, 2010年9月, pp.124-134
43. 「『不安定層の増大』から教育福祉を考える—教育福祉の今日的な位置づけをめぐって—」（単著）

- 日本福祉教育・ボランティア学習学会『ふくしと教育』第9号, 2010年10月, pp.4 - 9
44. 「『人間発達と地域』を考える現代教育福祉論の射程」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所年報2011—人間発達と地域—』第7号, 2011年8月, pp.3-15
  45. 「自由を求める土佐の気風と学習・文化運動」(単著)  
『月刊社会教育』No.681, 国土社, 2012年7月, pp.4 - 9
  46. 「子ども・若者のウエルビーイングと教育福祉」(単著)  
『日本社会事業大学研究紀要』第59集, 2013年3月, pp.117-124
  47. 「教育福祉と福祉のまちづくり—公民館実践の展開と現段階—」(単著)  
『月刊社会教育』No.694, 国土社, 2013年8月, pp.4-11
  48. 「〈教育福祉と地域づくり〉の社会教育労働—島田修一『社会教育の再定位をめざして』に触発されて—」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所年報2013—社会教育労働を考える—』第9号, 2014年3月, pp.112-120
  49. 「総合社会活動としての社会教育の概念と方法—フランツ・ハンブルガー(大串隆吉訳)『社会福祉国家の中の社会教育』に学ぶ—」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所年報2014—この本に学ぶ社会教育—』第10号, 2015年3月, pp.3-11
  50. 「人間発達と地域再生のための社会教育労働—第2回『宮原社会教育と現代』研究フォーラムに触発されて—」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所年報2015—参加・自治・創造と公民館—』第11号, 2016年3月, pp.141-153
  51. 「障がい者の自己実現と社会教育—自立支援施策が整備される中で—」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所年報2016—社会教育と民主主義—』第12号, 2017年3月, pp.52-60
  52. 「高度経済成長期の農山村における公民館主事の集団討議と主体形成—長野県下伊那地域を事例として—」(単著)  
『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育学)』第65巻第1号, 2018年10月, pp.1-11
  53. 「福祉とつなぐ教育を—子どもの社会的困難に向き合う—」  
『季刊 人間と教育』No.100, 2018年12月, pp.48-55
  54. 「高度経済成長期社会教育史研究(1)—阿智村公民館報に見る地域の変貌と住民の学習—」(共著)  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第33号, 2019年3月, pp.1-5, p.47
  55. 「『公害と社会教育』に関する教育福祉研究試論—森永ひ素ミルク中毒事件における『恒久救済』をめぐる—」(単著)  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第33号, 2019年3月, pp.48-59
  56. 「『地域づくりと社会教育』に関する研究組織論—実践と研究と教育の循環をつくる試み—」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所年報—小さな自治と社会教育の可能性—』第13・14合併号, 2019年3月, pp.3-12
  57. 「教育福祉としての社会教育の視点」(単著)  
『月刊社会教育』No.759, 2019年8月, pp.3-8
  58. 「『教育福祉的生涯学習』から見た教育基本法解釈の課題—困難を抱えた人々の連帯による教育の改革—」(単著)  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第34号, 2020年3月, pp.64-75
  59. 「グローバル化時代の民主主義と『小さな自治』—民意と政治をつなぐ社会教育実践の課題—」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所年報—小さな学びをつくる協同—』第15号, 2020年3月, pp.105-112
  60. 「教育福祉から考える青年期教育の政策課題—障害のある人の『学校から社会への移行』を題材に—」(単著)  
『日本教育政策学会年報』第27号, 2020年7月, pp.126-134
  61. 「教育福祉実践を担うNPO・市民活動と公的社会教育—新しい価値観の創造と行政的・市民的承認の地域における結合—」(単著)  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第35号, 2021年3月, pp.1-12



62. 「地域・自治体づくりと社会教育労働—住民の学習を支える『公務労働』のあり方をめぐって—」（単著）  
『社会教育・生涯学習研究所年報—住民の学習と公務労働—』第16号，2021年3月，pp.4-13
63. 「教育福祉から見た障がい者生涯学習—学習権保障の全体像と結びつけて—」（単著）  
全国障がい者生涯学習支援研究会『障がい者生涯学習支援研究』第5号，2021年3月，pp.11-16
64. 「公民館における障害者の活動から共生への価値を広げる」（単著）  
全国公民館連合会『月刊公民館』第774号，2021年11月，pp.4-7
65. 「高度経済成長期社会教育史研究（3）—国立市公民館報に見る地域の変貌と住民の学習—」（共著）  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第36号，2022年3月，pp.1-3
66. 「『学校から社会への移行期』における教育福祉と学校改革—『総合教育政策』の可能性を求めて—」（単著）  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第36号，2022年3月，pp.60-69
67. 「共生的価値の創造と障がい者生涯学習—教育の制度と実践におけるダイナミズムに目を向けて—」（単著）  
全国障がい者生涯学習支援研究会『障がい者生涯学習支援研究』第6号，2022年3月，pp.7-14
68. 「高齢社会における地域福祉の推進と社会教育の課題」（単著）  
日本社会教育学会編『日本の社会教育 第66集—高齢社会と社会教育—』東洋館出版社，2022年9月，pp.27-38
69. 「高度経済成長期社会教育史研究（4）—3つの公民館報に見る地域変貌と住民の学習—」（共著）  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第37号，2023年3月，pp.1-3
70. 「教育福祉から見た『働くこと』による人間発達と地域社会—『もう一つの経済循環』を視野に入れて—」（単著）  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第37号，2023年3月，pp.30-40
71. 「社会教育・生涯学習研究の立場から考える障がい者生涯学習—幼児期，学齢期，青年期，成人期を貫く政策化の視点—」  
全国障がい者生涯学習支援研究会『障がい者生涯学習支援研究』第7号，2023年3月，pp.36-43

#### 【私家版冊子】

1. 社会教育推進全国協議会編（編集委員：大申隆吉・朝岡幸彦・草野滋之・谷岡重則・辻浩・長澤成次）『社会教育の“しごと”』2005年4月，全179頁
2. 名古屋青年会議所次世代教育確立委員会（監修・執筆：辻浩）『地域で子供たちの教育を支えよう—より良い地域サポーターになるために—』名古屋青年会議所，2019年11月，全15頁
3. 細山俊男・辻浩編『村をつくる自治と協働—阿智村／熊谷時雄と岡庭一雄—』阿智村の自治と協働研究会，2020年3月，全72頁
4. 辻浩『講義録 現代社会と生涯学習—教育福祉と地域自治の視点から—』2020年9月，全182頁
5. 辻浩『希望への学びのために—「生涯学習の校長」が学校で語ったこと—』2023年6月，全127頁
6. 田中良三・辻浩編／張欣怡著『日本のインクルーシブな大学づくりに魅せられて—教育研究者をめざす中国人留学生—』見晴台学園，2023年12月，全56頁

#### 【調査・研究報告書】

1. 高知県地域福祉研究会・高知大学教育改善特別経費プロジェクトチーム『社会福祉施設の多機能化と地域交流—高知県における動向と展望—』1997年2月（分担執筆）  
執筆分担不明記
2. 高知県高岡郡大野見村地域福祉活動計画策定委員会『ほほえみ—大野見村地域福祉活動計画』（分担執筆）  
「大野見村地域福祉活動計画策定のための調査データ」担当，pp.52-81
3. 日本社会事業大学社会事業研究所『在宅介護者の自己実現促進システム開発に関する研究』1997年3月（分担

執筆)

- 「第1章 戦後自己実現の系譜と地域・住民—社会福祉における自己実現を多角的に考察するために—」担当, pp.7-13
4. 日本社会事業大学社会事業研究所『要介護高齢者のケアマネジメント・システムに関する国際比較研究』1997年3月(分担執筆)  
「ストックホルム市の高齢者ケアマネジメント・システム—ヴェリングビー地区を中心に—」担当, pp.211-220
5. 日本社会事業大学社会事業研究所『ケアマネジメントの実践的展開とシステムに関する研究』1998年3月(分担執筆)  
「第4章 ケアマネジメントにおける自己実現サービスの位置」担当, pp.65-74
6. 日本社会事業大学社会事業研究所『要介護高齢者の在宅ケアマネジメント・システム等の国際比較研究』1998年3月(分担執筆)  
「フランスにおける在宅福祉サービスコーディネーションとアソシアシオン—ナント市アントゥーラージュ(Entour'age)を事例として—」担当, pp.59-70
7. 生協総合研究所『生協の店舗等の施設を利用したコミュニティ・デイサービス・モデル事業報告書』1999年3月(分担執筆)  
「第2部 在宅福祉サービスの課題と生活協同の可能性」担当, pp.4-11
8. 日本社会事業大学社会事業研究所『社会福祉士・介護福祉士の養成に関する調査研究—地域を基盤とした社会福祉実習モデル事業—』2000年3月(分担執筆)  
「II-3 各地区の事業実施報告—山口県大島郡—」担当, pp.18-31
9. 日本社会事業大学社会事業研究所『地方社会事業史研究—福祉と教育の連携を求めて—』2000年3月(分担執筆)  
「I. 戦前母子保護政策の立案と地方社会事業調査」担当, pp.1-12
10. 日本レクリエーション協会『生涯スポーツ促進のためのスポーツ施設, 学校体育施設の高機能化に関する研究開発』2000年3月(分担執筆)  
「基礎資料編 I-8 福祉施設との複合化と世代間交流—神奈川県横須賀市立栗田小学校—」担当, pp.108-116
11. 生協総合研究所『生協の店舗等の施設を利用したコミュニティ・デイサービスモデル事業報告書(2年次報告)』2000年3月(分担執筆)  
「第2部 実施生協の利用者・ボランティア調査」「第3部 高齢者のくらしと自己実現サービスの提供」「第4部 生活協同組合における『いきがい』創造活動の重要性」担当, pp.37-80
12. 富士見市『介護予防推進モデル事業報告書—市民と一体となった高齢者のからだづくり, 地域づくりをめざして—』2000年3月(分担執筆)  
「第II部第3章 介護予防推進に関する調査報告 まえがき」「第III部 介護予防推進モデル事業からみた富士見市の取り組みと提言」担当, pp.15, pp.85-89
13. 日本社会事業大学社会事業研究所『高齢者の介護サービスの質の確保(苦情対応等を含む)国際比較研究』2001年3月(分担執筆)  
「イタリアにおけるソーシャル・サービスの質の確保と社会的協同組合—ボローニャ市における高齢者施設の管理運営を中心に—」担当, pp.163-176
14. 日本社会事業大学社会事業研究所『今日の地域福祉ニーズの実態と福祉サービス提供体制に関する調査研究報告書』2002年3月(分担執筆)  
「第3部-第6章 住民参加による高齢者介護事業の組織化—問題把握から話し合い学習につなぐ職員の力量形成への試み—」担当, pp.189-210
15. 富士見市『虚弱高齢者の自立支援在宅サービスの在り方調査研究事業報告書』2002年3月(分担執筆)  
「III-1 調査の目的」「III-2 調査の結果」「IV 虚弱高齢者の生活実態からみた自立支援在宅サービスの在り方への提言」担当, pp.8-28, pp.54-57
16. 東京都公民館連絡協議会『東京の公民館50年誌(基礎資料編)CD-ROM版』2002年12月(分担執筆)

- 「第I部4 刊行物で見る東京の公民館—雑誌を通して何を発信してきたか—」担当 pp.1-7
17. 昭島市公民館『昭島市公民館20年史』2003年2月（分担執筆）  
「Ⅲ-2-(8) 昭島市公民館事業の解題」担当, pp.120-123
  18. 東京大学大学院教育学研究科『NPOの教育力と社会教育の公共性をめぐる総合的研究』2003年3月（分担執筆）  
「第1部I-D NPOの『教育力』に関する調査結果」担当, pp.55-75
  19. 東京大学大学院教育学研究科『NPOの人材育成と地域社会における活用システムに関する研究』2005年3月（分担執筆）  
「Ⅲ-3 NPOによる職業能力開発と資格の発行」担当, pp.88-100
  20. 東大和市立中央公民館『バリアフリーなまちをつくろう—障害のある人もない人も住みよい東大和に—』2005年3月（分担執筆）  
「バリアフリーをすすめる仕事や活動」担当, pp.5-9
  21. 日本社会事業大学社会事業研究所『大学教育の評価と社会貢献に関する研究—地域を基盤とした社会福祉士実習の試みと効果—』2007年3月（分担執筆）  
「I 社会福祉学部における地域型実習の意義」担当, pp.1-2
  22. 全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター『いきいきシニアライフ—“地域生活者”として生きるヒント—』2007年5月（分担執筆）  
「Ⅲ “これから”を考えるために“これまで”を振り返る—自分史づくりの考え方と方法—」担当, pp.43-54
  23. 清瀬市社会福祉協議会きよせボランティアセンター『困難を抱える方のボランティア活動調査報告書』2012年5月（分担執筆）  
「はじめに—ボランティアセンターの新たな役割を求めて—」「まとめ—困難を抱える人のボランティア活動を広めるために—」担当 p.1, p.16
  24. 社会教育・生涯学習研究所「地域自治を担う力が育つ村—長野県阿智村調査報告—」『社会教育・生涯学習研究所年報2012—阿智村に学ぶ—』第8号, 2013年3月（分担執筆）  
「第3部2(1) 高齢化の進行と地域福祉」「第3部2(2) 障害のある人の自己実現と『夢のつばさ』」「第3部3(1) 子どもの生活と教育」「第3部3(2) 地域に根ざした高校づくり」「第3部3(4) 歴史の重さを見つめ伝える満州開拓平和記念事業準備会」担当, pp.37-47
  25. 日本社会事業大学『関東甲信越大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善事業に対する取組と成果について』2015年3月（分担執筆）  
「まえがき」「アクティヴ・ラーニングの創造 報告2—若者就労支援にかかわりながら学ぶ—」担当, p.i, pp.105-110
  26. NPO法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会『生涯の学びとしての、障害青年の「学校から社会への移行期」における継続的な学習の役割と課題 報告書』2019年3月（分担執筆）  
「4-I-1 ねらいと参加者」「4-I-2 進行と留意点」「4-I-5 まとめ」担当, pp.35-40, 49-50
  27. NPO法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会『生涯の学びとしての、障害青年の「学校から社会への移行期」における継続的な学習の役割と課題 報告書(2)』2020年3月（分担執筆）  
「見えてきた『学校から社会への移行期』の学び」担当, p.60
  28. NPO法人学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会『生涯の学びとしての、障害青年「学校から社会への移行期」における継続的な学習の役割と課題 3年目報告書』2021年2月（分担執筆）  
「連携協議会で学んだこと」「生涯学習セミナーの成果」担当, p.38, pp.91-94
  29. NPO法人春日井子どもサポート KIDS COLOR・春日井市・春日井市教育委員会『春日井市における民間団体との連携協働による障害者生涯学習プログラムの開発 報告書』2023年3月（分担執筆）  
「コンファレンス報告：障がい者生涯学習支援における行政と民間の連携・協働」担当, pp.86-88

#### 【資料集編纂と解説】

1. 小川利夫・新海英行監修『日本占領と社会教育Ⅲ 資料と解説』大空社, 1991年2月（共同編纂）  
資料= “II-2 Re-organization of Adult Education Administration” pp.293-310

- 解説 = 「第2部第2章 社会教育行政の再編」 pp.11-13
2. 小川利夫・新海英行監修『社会教育基本文献資料集成（全22巻・別巻）』大空社，1992年12月，（共同編集）  
資料 = 『第2巻 社会「福祉教育」論の生成』担当，pp.1-523  
解説 = 『社会教育基本文献資料集成別巻—近代日本社会教育論の探求—』 pp.63-78
  3. 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック 第6版』エイデル研究所，2000年8月（共同編集）  
資料「第5編-10 社会教育・生涯学習のフィールドと実践—福祉・保健—」担当，pp.681-699  
解説 = pp.679-680
  4. 小川利夫・寺崎昌男・平原春好企画／姉崎洋一・長澤成次・辻浩 編集『社会・生涯教育文献集Ⅱ—社会・生涯学習計画と住民の主体形成—（全10巻）』日本図書センター，2000年9月（共同編集）  
資料 = 『第19巻 住民の学習権と社会教育の自由』 pp.1-421，『第20巻 教育基本法第7条の成立過程に関する実証的研究他』 pp.1-620  
解説 = 『社会・生涯教育文献集Ⅱ 解説・解題・エッセイ』， pp.70-77
  5. 日本社会教育学会編集『日本社会教育学会 50年のあゆみ』2003年9月  
「第Ⅲ部-10 日本社会教育学会年表」担当，pp.147-154
  6. 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック 第7版』エイデル研究所，2005年5月（共同編集）  
資料 = 「第5編-10 社会教育・生涯学習のフィールドと実践—福祉・保健—」担当，pp.682-697  
解説 = pp.680-681
  7. 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック 第8版』エイデル研究所，2011年7月（共同編集）  
資料 = 「第6編-10 学びのフィールドと方法—保健，福祉，医療関連の学び—」担当，pp.731-746  
解説 = p.730
  8. 社会教育推進全国協議会編『社会教育・生涯学習ハンドブック 第9版』エイデル研究所，2017年10月（共同編集）  
資料 = 「第6編-7 社会教育・生涯学習をめぐる現代的課題—保健・福祉・医療と健康学習—」担当（共同），  
pp.866-883  
解説 = p.865

#### 【翻訳】

1. J.M. ネルソン著・新海英行監訳『日本占領と社会教育Ⅰ 占領期日本の社会教育改革』大空社，1990年3月，  
pp.1-287（共訳・翻訳分担不明記）

#### 【事典・辞典】

1. 青木一・大槻健・小川利夫・柿沼肇・斉藤浩志・鈴木秀一・山住正己編『現代教育学事典』労働旬報社，1988年10月（分担執筆）  
「自治体学校」「自治体問題研究所」「ノーサポート・ノーコントロール」担当，p.354，pp.611-612
2. 社会教育・生涯学習辞典編集委員会編『社会教育・生涯学習辞典』，朝倉書店，2012年11月  
「介護予防」「高齢者福祉」「コミュニティケア」「コミュニティワーカー」「社会リハビリテーション」「職業リハビリテーション」「福祉教育」担当，pp.55-56，p.157，p.184，pp.187-188，p.266，p.303，pp.525-526

#### 【高校教科書と解説】

1. 櫻井純子監修『家庭総合』教育図書，2002年3月（分担執筆）  
「第2章3 子どもの福祉」「第3章 高齢者の暮らし」担当，pp.66-93
2. 櫻井純子監修『家庭総合 領域別テーマ解説書』教育図書，2003年3月（分担執筆）  
「第2章3 子どもの福祉」「第3章 高齢者の生活と福祉」担当，pp.45-60
3. 櫻井純子監修『新家庭総合—ともに生きる 暮らしをつくる—』教育図書，2006年3月（分担執筆）  
「第3章 高齢者とともに」「第4章 人のつながりと福祉」担当，pp.57-84
4. 櫻井純子監修『新家庭総合—ともに生きる 暮らしをつくる— 指導ブック』第1巻，教育図書，2007年3月（分担執筆）

「第3章 高齢者とともに」「第4章 人のつながりと福祉」担当, pp.98-133

### 【書評・資料紹介】

1. 「横山宏著『社会教育雑記』（同時代社, 1985年3月）」（単著）  
名古屋大学教育学部社会教育研究室社会教育文献研究会『社会教育文献研究』第5号, 1985年10月, pp.67-69
2. 「伊藤松彦・川添正人編著『地域生活と生涯学習』（鉦脈社, 1993年1月）」（単著）  
『日本社会教育学会紀要』No.29, 1993年6月, pp.124-125
3. 「倉吉市企画部自治振興課編『倉吉市自治公民館のあゆみ』（1994年3月）」（単著）  
公民館史研究会『公民館史研究会・会報』第8号, 1994年11月, pp.6-9
4. 「宮原伸二著『美しく老い, 美しく死ぬ—地域医療実践の場から—』（文京書房, 1994年5月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.465, 国土社, 1994年12月, p.75
5. 「末本誠・小林平造・上野景三編『地域と社会教育の創造』（エイデル研究所, 1995年4月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.476, 国土社, 1995年10月, p.70-71
6. 「佐藤一子著『生涯学習と社会参加—おとなが学ぶことの意味—』（東京大学出版会, 1998年6月）」（単著）  
キハラ・マーケティング部『LISN—Library & Information Science News—』No.97, 1998年12月, p.29
7. 「松村直道『高齢者福祉の創造と地域福祉開発』（勁草書房, 1998年8月）」（単著）  
日本生命済生会福祉事業部『地域福祉研究』No.27, 1999年5月, pp.159-160
8. 「松本市公民館活動史編集委員会編『松本市公民館活動史—住民とともに歩んで50年—』（松本市中央公民館, 2000年1月）」（単著）  
公民館史研究会『公民館史研究』第4号, 2000年6月, pp.80-87
9. 「21世紀生協理論研究会編『現代生協改革の展望—古い協同から新しい協同へ—』（大月書店, 2000年5月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.540, 国土社, 2000年10月, pp.50-51
10. 「北村寧・佐久間孝正・藤山嘉夫編著『新世紀社会と人間の再生』（八朔社, 2001年5月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.553, 2001年11月, pp.50-51
11. 「藤田秀雄編著『ユネスコ学習権宣言と基本的人権』（教育史料出版会, 2001年1月）」（単著）  
『日本社会教育学会紀要』No.38, 2002年6月, pp.169-171
12. 「佐藤一子編著『生涯学習がつくる公共空間』（柏書房, 2003年12月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.583, 国土社, 2004年5月, pp.62-63
13. 「北田耕也『「痴愚天国」幻視行—近藤益雄の生涯—』（国土社, 2003年12月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.584, 国土社, 2004年6月, pp.60-61
14. 「『月刊社会教育』編集委員会編『公民館60年 人と地域を結ぶ社会教育』（国土社, 2005年8月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.609, 国土社, 2006年7月, pp.56-57
15. 「畑潤・草野滋之編『表現・文化活動の社会教育学—生活のなかで感性と知性を育む—』（学文社, 2007年4月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.622, 国土社, 2007年8月, pp.58-59
16. 「山下久仁明著『ぼくはうみが見たくなりました』（ぶどう社, 2002年10月）—映画化に寄せて—」（単著）  
『月刊社会教育』No.636, 国土社, 2008年10月, pp.56-57
17. 「松下祐著『住民主体の保健活動と保健師の仕事』（萌文社, 2008年1月）, 『育児力形成をめざす母子保健』（萌文社, 2008年7月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.641, 国土社, 2009年3月, pp.60-61
18. 「大串隆吉著『社会教育入門』（有信堂, 2008年2月）」（単著）  
『社会教育・生涯学習研究所年報』第4・5合併号, 2009年4月, pp.150-152
19. 「貝塚子育てネットワーク編・山縣文治監修『うちの子, よその子, みんなの子—本音の付き合い, だから20年続いている—』（ミネルヴァ書房, 2009年2月）」（単著）  
『月刊社会教育』No.642, 国土社, 2009年4月, pp.64-65

20. 「丸山啓史著『イギリスにおける知的障害者継続教育の成立と展開—青年・成人教育の機会拡大とカリキュラム開発—』（クリエイツかもがわ, 2009年2月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.647, 国土社, 2009年9月, pp.62-63
21. 「岡田知弘・品田茂著『行け行け! わがまち調査隊—市民のための地域調査入門—』（自治体研究社, 2009年7月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.649, 国土社, 2009年11月, pp.64-65
22. 「池谷壽夫著『ドイツにおける男子援助活動の研究—その歴史・理論と課題—』（大月書店, 2009年4月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.652, 国土社, 2010年2月, pp.58-59
23. 「コープとうきょう・JHC 板橋会編『精神障害者の働きたいをかなえる—福祉・企業・行政によるコラボレーション—』（エンパワメント研究所・筒井書房, 2010年1月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.655, 国土社, 2010年5月, pp.58-59
24. 「鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ編著『住民自治へのコミュニティネットワーク—酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生学習—』（北樹出版, 2010年4月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.658, 国土社, 2010年8月, pp.54-55
25. 「野依智子著『近代筑豊炭鉱における女性労働と家族—「家族賃金」観念と「家庭イデオロギー」の形成過程—』（明石書店, 2010年2月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.662, 国土社, 2010年12月, pp.56-57
26. 「宮崎隆志編著『協働の子育てと学童保育—共同学童保育で育つ札幌の子どもたち—』（かもがわ出版, 2010年10月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.671, 国土社, 2011年9月, pp.46-47
27. 「植上一希『専門学校の教育とキャリア形成—進学・学び・卒業後—』（大月書店, 2011年3月）」(単著)  
『日本社会教育学会紀要』No.48, 2012年8月, pp.121-122
28. 「石井山竜平編著『大震災と社会教育—3・11後の世界にむきあう学習を拓く—』（国土社, 2012年5月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.689, 国土社, 2013年3月, pp.50-51
29. 「小林繁編著『地域福祉と生涯学習—学習が福祉をつくる—』（現代書館, 2012年11月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.692, 国土社, 2013年6月, pp.50-51
30. 「日本学童保育学会編『現代日本の学童保育』（旬報社, 2012年11月）」(単著)  
『日本社会教育学会紀要』No.49-2, 2013年6月, pp.65-67
31. 「坂田美奈子『アイヌ口承文学の認識論—歴史の方法としてのアイヌ散文説話—』（お茶の水書房, 2011年9月）」(単著)  
日本社会事業大学附属図書館『福祉の閲覧室』第84号, 2013年7月, p.3
32. 「高橋満『コミュニティワークの教育的実践—教育と福祉を結ぶ—』（東信堂, 2013年4月）」(単著)  
日本社会教育学会『社会教育学研究』第50巻第2号, 2014年7月, pp.43-44
33. 「広田照幸・橋本伸也・岩下誠編『福祉国家と教育—比較教育社会史の新たな展開に向けて—』（昭和堂, 2013年11月）」(単著)  
『教育学研究』第81巻第3号, 2014年9月, pp.334-335
34. 「青砥恭・さいたまユースサポートネット編『若者の貧困・居場所・セカンドチャンス』（太郎次郎社エディタス, 2015年6月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.718, 国土社, 2015年8月, pp.40-41
35. 「田中良三・藤井克徳・藤本文朗編著『障がい者が学び続けるということ—生涯学習を権利として—』（新日本出版社, 2016年3月）」(単著)  
『月刊社会教育』No.726, 国土社, 2016年11月, pp.40-41
36. 「丸山啓史『私たちと発達保障—実践, 生活, 学びのために—』（全国障害者問題研究会出版部, 2016年5月）」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第34号, 2017年2月, pp.6-7
37. 「戦争体験記録編集委員会編『戦争体験からみた君津—戦後70年の今, 伝えたいこと—』（君津市八重原公民館,

- 2016年6月）」（単著）  
 社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第35号，2017年5月，pp.4-6
38. 「高橋満編著『成人教育の社会学—パワー・アート・ライフコース—』（東信堂，2017年9月）」（単著）  
 社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第39号，2018年6月，pp.6-8
39. 「書評リプライ『現代教育福祉論—子ども・若者の自立支援と地域づくり—』（単著）  
 日本社会福祉学会『社会福祉学研究』Vol.59-2，2018年8月，pp.115-117
40. 「岩橋法雄『イギリスの教育と福祉研究（中川書店，2018年10月）』（単著）  
 『社会教育・生涯学習研究所年報—小さな自治と社会教育の可能性—』第13・14合併号，2019年3月，pp.114-117
41. 「佐藤一子『「学びの公共空間」としての公民館—九条俳句訴訟が問いかけるもの—』（岩波書店，2018年12月）」（単著）  
 『月刊社会教育』No.756，国土社，2019年5月，pp.54-55
42. 「日本社会教育学会編『東日本震災と社会教育』（東洋館出版社，2019年6月）」（単著）  
 『月刊社会教育』No.765，国土社，2020年2月，pp.62-63
43. 「久野和子『「第三の場」としての学校図書館—多様な「学び」「文化」「つながり」の共創—』（松籟社，2020年3月）」（単著）  
 『教育学研究』第88巻第1号，2021年3月，pp.110-111
44. 「田中良三・國本真吾・小畑耕作・安達俊昭／全国専攻科（特別ニーズ教育）研究会編著『障がい青年の学校から社会への移行期の学び—学校・福祉事業型専攻科ガイドブック—』（クリエイツかもがわ，2021年3月）」（単著）  
 『月刊社会教育』No.786，旬報社，2021年11月，pp.48-49
45. 「大串隆吉・田所祐史著『日本社会教育史』（有信堂，2021年）」（単著）  
 『社会教育・生涯学習研究所年報—住民の学習と公務労働（その2）：自治体「正規」職員はいま—』第17号，2022年3月，pp.109-112
46. 「増山均編著『鈴木道太研究—教育・福祉・文化を架橋した先駆者—』（明誠書林，2021年）」（単著）  
 『社会教育学研究』第58巻，2022年6月，pp.132-134
47. 「丸山啓史『気候変動と子どもたち—懐かしい未来をつくる大人の役割—』（かもがわ出版，2022年）」（単著）  
 社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第56号，2022年11月，p.5
48. 「第33期国立市公民館運営審議会『新型コロナウイルス感染拡大時における教育機関としての公民館事業について』（2022年）」（単著）  
 社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第57号，2023年3月，pp.3-4

#### 【評論・随想】

1. 「生涯学習とボランティア活動」（単著）  
 高知県教育委員会社会教育課『生涯学習ボランティア情報誌 くろしお』No.1，1993年1月，p.1
2. 「高知・空襲と戦災を記録する会と社会教育施設」（単著）  
 公民館史研究会『公民館史研究・会報』第6号，1993年12月，p.9
3. 「社会教育主事資格の取得にともなう労働条件」（単著）  
 全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社養協通信』No.2，1994年3月，p.7
4. 「山間の町に息づく寺中構想」（単著）  
 公民館史研究会『公民館史研究会・会報（号外）—寺中作雄と公民館・社会教育法—』1995年1月，p.7
5. 「『人口自然減』の中で社会教育を考える」（単著）  
 『月刊社会教育』No.480，国土社，1996年1月，pp.66-67
6. 「社会福祉と社会教育の連携で生まれるもの」（単著）  
 公民館史研究会『公民館史研究・会報』第12号，1996年6月，pp.6-8
7. 「生涯学習と福祉教育—シリーズ福祉教育の新展開13—」（単著）

- 『福祉新聞』第1852号, 1996年12月, p. 6
8. 「福祉教育実践研究の課題—シリーズ福祉教育の新展開19—」(単著)  
『福祉新聞』第1862号, 1997年3月, p. 4
  9. 「社会福祉と社会教育 歴史的に考えてみると……」(単著)  
『日本社会大学報 たけおか』第26号, 1997年10月, pp.30-31
  10. 「“浮動”の中にあるものを学ぶには—あらためて社会教育に期待する7—」(単著)  
国分寺の社会教育を発展させる市民の会『国分寺・社会教育の会』No.119, 1998年7月, p. 1
  11. 「フランスにおける高齢者ケアマネジメント—市民社会とアソシエーション—」(単著)  
『日本社会事業大学報 たけおか』第31号, 1999年1月, pp.12-13
  12. 「新学習指導要領をこう見る—福祉教育の立場から—」(単著)  
『日本教育新聞』第5272号, 1999年1月, p.82
  13. 「社会教育実践における『内在的矛盾』の存在形態をめぐって—『生涯学習と社会参加』と今後の課題—」(単著)  
現代社会教育史研究会編『第11回現代生涯学習研究セミナー資料』1999年3月, pp. 1-4
  14. 「NPOの人材養成から学ぶもの—NPOと社会教育3—」(単著)  
『月刊社会教育』No.525, 国土社, 1999年7月, p.82
  15. 「NPOに向かう若者たち—地域の福祉を考える3—」(単著)  
所沢市立小手指公民館『公民館だより こてさし』第241号, 1999年12月, p. 2
  16. 「リハビリ交流会から地域に新しい風を」(単著)  
所沢市並木リハビリ交流会『なみりハ通信』第6号, 2000年2月, p. 1
  17. 「人と人が結ばれる—小手指リハビリ交流会通信10—」(単著)  
所沢市立小手指公民館『公民館だより こてさし』第254号, 2001年1月, p. 3
  18. 「学校教育と連携する社会教育の必要」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所ニュース』No.15, 2001年5月, p. 1
  19. 「教育福祉論が提起したもの」(共著)  
小川利夫著作集刊行会『小川利夫社会教育論集(全8巻)案内』亜紀書房, 2001年7月, p.32
  20. 「これからの公民館とは」(単著)  
東久留米市中央公民館『こうみんかん』第44号, 2001年9月, p. 4
  21. 「もっと学んでおけばよかった新海先生の生活教育論」(単著)  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室『社会教育研究年報』第16号, 2002年3月, pp.84-85
  22. 「障害をもつ人の生活の中から実践の方向性を」(単著)  
東京都立多摩社会教育会館『障害者の社会教育保障を考えるセミナー報告』, 2002年3月, pp. 2-3
  23. 「市民活動の活性化と学びの支援」(単著)  
東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー『市民活動のひろば』No.36, 2002年3月, pp. 2-3
  24. 「市民参画社会の公民館をめざして」(単著)  
東久留米市中央公民館『こうみんかん』第48号, 2002年9月, p. 6
  25. 「組織改革と市民参加を考える」(単著)  
東久留米市中央公民館『こうみんかん』第49号, 2002年12月, p. 6
  26. 「障害をもつ人の自立生活と支援費制度」(単著)  
『月刊社会教育』No.568, 国土社, 2003年2月, pp.64-65
  27. 「『地域自治政府』と働き方・暮らし方の変革—リレー通信59—」(単著)  
『ひさかた風土舎通信』No.141, 2003年10月, p. 3
  28. 「平和を守る知性と感性を」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所ニュース』No.28, 2003年12月, p. 1
  29. 「権利性と公共性の間で地域文化を問う」(単著)  
『社会教育・生涯学習研究所年報2004—教育と福祉が築く地域文化—』第2号, 2004年8月, pp. 1-2



30. 「社会教育職員の新たなフィールドを求めて」（単著）  
全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社養協通信』No.33, 2005年3月, p.1
31. 「社会教育職員と関連労働職員のコラボレーション—大学での教育活動から—」（単著）  
全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社会教育職員研究』第12号, 2005年4月, p.34
32. 「地域でのリハビリに貢献できるコープ活動」（単著）  
生活協同組合連合会コープネット事業連合『こーぶる』Vol.9, 2005年12月, p.26
33. 「強いアイデンティティを感じられる社大をめざして」（単著）  
日本社会事業大学『たけおか』第55号, 2006年7月, p.5
34. 「広大な人間発達の舞台」（単著）  
『社会教育・生涯学習研究所ニュース』No.38, 2006年10月, p.5
35. 「若い世代とともに働くことを考える」（単著）  
生活協同組合連合会コープネット事業連合『こーぶる』Vol.19, 2006年10月, p.17
36. 「子どもは大人を見て育つ」（単著）  
鶴ヶ島市公民館運営審議会『ゆずりは』No.17, 2006年12月, p.4
37. 「福祉教育における実践的力量形成」（単著）  
『日本社会教育学会紀要』No.43, 2007年6月, pp.104-105
38. 「地域に居場所をつくろう—仲間づくりから地域づくりへ—」（単著）  
全国老人クラブ連合会『全老連』第320号, 2007年6月, p.7
39. 「豊かな高齢者の語り」  
鶴ヶ島市公民館運営審議会『ゆずりは』No.19, 2007年9月, p.2
40. 「私たちは何を学ぶのか」  
東久留米「九条の会」『九条の樹』第13号, 2007年12月, p.1
41. 「地域課題に取り組み手応えを感じるために」（単著）  
鶴ヶ島市公民館運営審議会『ゆずりは』No.20, 2008年5月, p.2
42. 「地域づくりと社会教育の関わりを考える—市民と職員の学びあう関係づくりから—」（単著）  
「市民活動のひろば」発行委員会『市民活動のひろば』No.65, 2008年11月, p.11
43. 「権利保障とサービス利用の間—社会福祉法制改革と社会教育・生涯学習—」（単著）  
『日本社会教育学会紀要』No.45, 2009年6月, pp.51-52
44. 「自著を語る—『現代の貧困と社会教育』で考えたこと—」（単著）  
社会教育推進全国協議会『社全協通信』No.224, 2009年9月, p.14
45. 「レク活動に役立つ、今、身につけておきたい5つの力」  
日本レクリエーション協会『Rec—レクリエーション—』No.604, 2009年11月, pp.10-11
46. 「教育福祉は社会教育の中心か？周辺か？」（単著）  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第10号, 2010年2月, pp.2-4
47. 「学びの力が地域・自治体をつくる」（単著）  
東久留米市中央公民館『こうみんかん』第72号, 2010年3月, p.8
48. 「社会教育にはどのような可能性があるか」（単著）  
『月刊社会教育』No.654, 国土社, 2010年4月, pp.25-27
49. 「社会教育が大切にしてきたものとは？—思想と理念—」（単著）  
『月刊社会教育』No.667, 国土社, 2011年5月, pp.54-55
50. 「生きづらい時代の地域づくりと市民活動—価値観のせめぎあいをくぐり抜けて—」（単著）  
「市民活動のひろば」発行委員会・市民活動サポートセンターアンティ多摩『市民活動のひろば』No.101, 2012年6月, p.4
51. 「グローバル化のなかで民族教育を考える」（単著）  
『月刊社会教育』No.706, 国土社, 2014年8月, pp.58-61
52. 「『犠牲のシステム』を転回させる住民の学習」（単著）

- 『月刊社会教育』No.717, 国土社, 2015年7月, pp.52-53
53. 「『つながり』ということを考える時代」(単著)  
『俳優座公演 No.326 ラスト・イン・ラブソディ』2015年11月, pp.12-13
  54. 「障害者差別解消法の施行と公民館」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第33号, 2016年10月, pp.1-3
  55. 「高齢者の文化・学習活動を考える」(単著)  
『月刊社会教育』No.737, 国土社, 2017年10月, pp.56-59
  56. 「〈自治〉という施政をつくる学びと実践—『自治が育つ学びと協働 南信州・阿智村』を編集して—」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第38号, 2018年3月, p.2
  57. 「障害のある人の学校卒業後の学習機会をつくる新たな動き」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第40号, 2018年9月, pp.2-3
  58. 「『小さな自治』の指標を考える」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第43号, 2019年6月, pp.1-2
  59. 「『住民の学習と公務労働』をめぐる伝えてみたこと—社会教育主事講習でのひとこま—」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第47号, 2020年8月, pp.3-4
  60. 「生活に目を向け表現に練り上げる, それが多くの人を励ましに」(単著)  
大石洋子さん追悼本編集委員会『大石洋子さんを偲ぶ』2022年4月, p.46

#### 【講評・解説】

1. 「『静かなる自己変革』にむけてあと一つ求められるもの」(単著)  
高知県青年団協議会『語りあい見つめあう集い1993年度報告書』1994年3月, pp.40-41
2. 「生涯学習リーダーとは何かを求めて」(単著)  
東久留米市教育委員会社会教育課『東久留米市生涯学習リーダー養成講座“高齢社会—いまを生きる—”報告集』1998年3月, pp.2-4
3. 「共に創る学習の場に参加して」(単著)  
東大和市立中央公民館『東大和市 人にやさしい 車いすで行けるトイレマップ』1999年8月, p.60
4. 「『地域の福祉』を学び合って」(単著)  
所沢市立小手指公民館『元気になるまちづくり—地域の福祉を学ぶ講座1999 報告書—』, 2000年12月, pp.139-141
5. 「地域での障害者青年学級の可能性とスタッフの課題」(単著)  
東京都立多摩社会教育会館『1999年度 障害者の社会教育保障を考えるセミナー報告書』2000年3月, pp.2-6
6. 「参加体験・情報発信による学びへの挑戦—模擬ケアプランと壁新聞を作ってみて—」(単著)  
所沢市立小手指公民館『元気になるまちづくり—地域の福祉を学ぶ講座2000 報告書—』, 2000年12月, pp.104-105
7. 「主体者としての高齢者」(単著)  
社会教育推進全国協議会『第40回社会教育研究全国集会報告書—平和を求め, 人間らしく生きるための自立と協同を—』2000年12月, pp.34-35
8. 「持ち味を認めあう雰囲気の中での学びあい」(単著)  
東久留米市教育委員会市民大学『市民大学中期コース報告書—世代を超えて共に生きる—』2003年1月, pp.3-4
9. 「『生活』か『生活体験』か—障害者青年学級の意義を考えるために—」(単著)  
東京都立多摩社会教育会館『障害者青年学級担当者セミナー報告書』2003年3月, pp.1-2
10. 「ボランティア・市民活動論—特定非営利活動法人について—」(単著)  
京極高宣・高橋重宏監修『平成15年度日本社会事業学校通信課程副読本』北隆館, 2003年8月, pp.278-279
11. 「地域の福祉を考える大人の学び」(単著)  
昭島市公民館『第1期昭島市民大学 学習の記録』, 2004年3月, pp.7-8

12. 「市民のいるま塾から広がる愉しみ」（単著）  
入間市生涯学習をすすめる市民の会『第1回市民のいるま塾報告書』2004年6月, p.64
13. 「子育ての仲間づくりが思い出づくりに」（単著）  
入間市生涯学習をすすめる市民の会『第2回市民のいるま塾報告書』2005年5月, p.3
14. 「生活のなかから地域の福祉をとらえなおすことの大切さ」（単著）  
昭島市公民館『第Ⅱ期昭島市民大学 学習の記録』2006年3月, p.8
15. 「素晴らしい何かを自ら追い求め、つくっていく学び」（単著）  
昭島市公民館『第Ⅱ期昭島市民大学 記録（感想文）集』2006年3月, p.72
16. 「憲法・教育基本法を活かし、生活と地域をひらく社会教育の公共性を築こう—第46回社会教育研究全国集会総括—」（単著）  
『月刊社会教育』No.614, 国土社, 2006年12月, pp.58-63
17. 「歴史と地域をつなぐ高齢者の学び」（単著）  
社会教育推進全国協議会『日本の社会教育実践2007—第47回社会教育研究全国集会資料集—』2007年8月, p.120
18. 「支え合いのまちづくり」（単著）  
日本高齢者大会中央実行委員会『第21回日本高齢者大会参加のしおり』2007年9月, pp.24-26
19. 「歴史と地域をつなぐ高齢者の学び」（単著）  
社会教育推進全国協議会『第47回社会教育研究全国集会報告書—人が育ちあう地域へ自治と文化を耕す共同学習を紡ごう！—』2007年11月, pp.51-52
20. 「いきいきと学び、地域に貢献する社会教育—東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会基調提案—」  
東京都市町村社会教育委員連絡協議会『平成20年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会』2008年11月, p.3
21. 「清瀬市教育委員会の活動に関する評価」（単著）  
清瀬市教育委員会『平成20年度清瀬市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（平成19年度分）報告書』2009年2月, pp.37-38
22. 「平成20年度東京都社会教育委員連絡協議会の活動をふりかえって」（単著）  
東京都市町村社会教育委員連絡協議会『平成20年度社会教育委員活動記録』2009年3月, p.1
23. 「清瀬市教育委員会の活動に関する評価」（単著）  
清瀬市教育委員会『平成21年度清瀬市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（平成20年度分）報告書』2009年11月, p.47
24. 「高齢者・高齢化と社会教育一分科会の整理—」（単著）  
社会教育推進全国協議会『日本の社会教育実践2010—第50回社会教育研究全国集会資料集—』2010年8月, pp.26-29
25. 「住民主体の村づくりに学ぶ—阿智村地域調査—」（単著）  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第12号, 2010年10月, pp.7-8
26. 「年報紹介—年報第54集『教育法体系の改編と社会教育・生涯学習』について—」  
『日本社会教育学会紀要』No.47, 2011年6月, pp.115-117
27. 「格差・貧困と社会教育」（単著）  
社会教育推進全国協議会『日本の社会教育実践2011—第51回社会教育研究全国集会資料集—』2011年8月, p.29
28. 「福祉学分野」（単著）  
『蛭雪時代4月臨時増刊—2013年入試対策用全国大学・学部・学科案内号—』旺文社, 2012年3月, pp.459-461
29. 「いま、戦後社会教育の原点をどう学ぶのか—『宮原社会教育論と現代』研究フォーラム開催に向けて—」  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第17号, 2012年6月, p.5
30. 「自著を語る—『人間発達の地域づくり』で考えたこと—」（単著）  
社会教育推進全国協議会『社全協通信』No.242, 2012年9月, p.7
31. 「『本質的な学び』づくりと社会教育計画をどうすすめるか—『社会教育労働の研究』討議のまとめ—」

- 社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第18号, 2012年10月, p. 3
32. 「『宮原社会教育論と現代』研究フォーラムの成果」  
『月刊社会教育』No.686, 国土社, 2012年12月, pp.68-69
  33. 「『人間発達と地域づくり』(国土社, 2012年)をめぐって—合評会報告—」  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第19号, 2013年3月, p. 5
  34. 「地域づくりに取り組む大人と子ども・若者の成長」(単著)  
現代生涯学習セミナー運営委員会『子ども・若者の困難と学校・地域—第25回現代生涯学習セミナー記録集—』  
2013年8月, p.129
  35. 「まちづくりに公民館はどうかかわるのか—社会教育・生涯学習研究所 課題研究『参加・自治・創造』と公民館」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第24号, 2014年7月, p. 4
  36. 「研究と実践を結ぶ学会スタイルをめざして—学会20周年に向けて リレートーク—」(単著)  
日本福祉教育・ボランティア学習学会『学会ニュース』No.54, 2014年8月, p. 5
  37. 「学びの力で福祉のまちづくりをすすめる先駆的活動—しあわせ福祉ネット・関 10周年に寄せて—」(単著)  
しあわせ福祉ネット・関 10周年記念誌編集委員会『しあわせ福祉ネット・関 10年のあゆみ』2014年8月, p.10
  38. 「自著を語る—『自治の力を育む社会教育計画』で考えたこと—」(単著)  
社会教育推進全国協議会『社全協通信』No.254, 2014年9月, p.11
  39. 「自治の担い手をどう育てるか—阿智村子ども・若者調査の報告(第1弾)—」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第25号, 2014年10月, p. 3
  40. 「福祉教育・ボランティア学習の価値を問う2つの鍵概念」(単著)  
日本福祉教育・ボランティア学習学会20周年記念リーディングス編集委員会編『福祉教育・ボランティア学習の新機軸—学際性と変革性—』大学図書出版, 2014年10月, pp.86-89
  41. 「承認の空間をつなぐ公民館活動を」(単著)  
下伊那テーゼ50周年記念シンポジウム実行委員会『下伊那テーゼ50周年記念シンポジウム—いま, 改めて公民館の役割を考える—報告集』2016年5月, p.75
  42. 「自著を語る—『参加・自治・創造と公民館(社会教育・生涯学習研究所年報第11号)』の紹介—」(単著)  
社会教育推進全国協議会『社全協通信』No.264, 2016年5月, p.11
  43. 「自著を語る—『社会教育と民主主義(社会教育・生涯学習研究所年報第12号)』の紹介—」(単著)  
社会教育推進全国協議会『社全協通信』No.270, 2017年5月, p.11
  44. 「自著を語る—『現代教育福祉論—子ども・若者の自立支援と地域づくり—』—」(単著)  
社会教育推進全国協議会『社全協通信』No.273, 2017年11月, p.11
  45. 「地域と学校は何のために連携するのか」(単著)  
社会教育推進全国協議会『日本の社会教育実践2018—第58回社会教育研究全国集会資料集—』2018年8月, pp.47-48
  46. 「地域の社会教育を考える3つのアプローチ—第31回現代生涯学習研究セミナーを開催して—」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第43号, 2019年6月, pp. 5-6
  47. 「仲間の中での育ち, それを見つめる優しいまなざし」(単著)  
学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会『木もれ陽』256号, 2019年7月, p. 2
  48. 「課題研究『住民の学習と公務労働』について」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第46号, 2020年3月, pp. 2-3
  49. 「公私協働による地域づくりと高齢者の学習—高齢者の社会参加への期待と地方自治の改革の中で—」(単著)  
日本社会教育学会『社会教育学研究』No.56, 2020年5月, pp.38-39
  50. 「『住民の学習と公務労働』に関する議論を出し合ってみて」(単著)  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第52号, 2021年9月, pp. 2-4
  51. 「教育福祉の射程と障害」(単著)  
日本社会教育学会『社会教育学研究』No.58, 2022年6月, pp.68-69

52. 「地域づくりと地域福祉における高齢者への学習支援—関連領域からの学習が注目される中で—」（単著）  
日本社会教育学会『社会教育学研究』No.58, 2022年6月, pp.76-77
53. 「『学びの共同学習センター』としての活動の特徴と展望」（単著）  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第55号, 2022年8月, pp.1-2
54. 「自著を語る—『共生と自治』の社会教育—教育福祉と地域づくりのポリフォニー—」（単著）  
社会教育推進全国協議会『社全協通信』No.302, 2022年10月, p.19
55. 「地域に開かれた事業所運営で経営を改善した好事例」（単著）  
協同総合研究所『協同の発見』No.366, 2023年5月, pp.80-81
56. 「青年期にゆっくり学ぶ意味—New 見晴台学園に期待すること—」（単著）  
学習障害児・者の教育と自立の保障をすすめる会『木もれ陽』282号, 2023年6月, p.2
57. 「NPO 法人文化学習協同ネットワークから学ぶ」（単著）  
社会教育・生涯学習研究所『社会教育・生涯学習の研究』第58号, 2023年7月, pp.2-3
58. 「現代生涯学習研究セミナーが発信していること—地方自治, 地域社会教育実践, 国際比較研究—」  
『月刊社会教育』No.810, 旬報社, 2023年11月, pp.76-79
59. 「誠実で良質な障害者教育を学ばせていただいで—指導教員として—」（単著）  
田中良三・辻浩編／張欣怡著『日本のインクルーシブな大学づくりに魅せられて—教育研究者をめざす中国人留学生—』見晴台学園, 2023年12月, pp.36-37

#### 【ルポルタージュ】

1. 「中山間地域の活性化と職業人の学習—福祉を学ぶ大工さんたち—」（共著）  
『月刊社会教育』No.483, 国土社, 1996年4月, pp.65-71
2. 「『福祉文化』をつくる地域交流講座—生涯青春芦花大学—」（単著）  
『月刊社会教育』No.562, 国土社, 2002年8月, pp.46-50
3. 「明るく前向きに地域活動と学習に取り組む山村の人たち—長野県根羽村を訪問して—」（単著）  
『月刊社会教育』No.639, 国土社, 2009年1月, pp.76-81
4. 「学びとつながりが活動をつくることを信じて—所沢市地域福祉コミュニティ推進事業のなかで見えてきたこと—」（単著）  
『月刊社会教育』No.647, 国土社, 2009年9月, pp.64-71
5. 「高齢者の孤独をなくし, 活気ある老人クラブをつくる」（単著）  
『月刊社会教育』No.647, 国土社, 2012年8月, pp.24-29
6. 「地域の力で若者の就労を支える—『若者就労支援ネットワーク東久留米』の取り組み—」（単著）  
『月刊社会教育』No.706, 国土社, 2014年8月, pp.29-33

#### 【インタビュー】

1. 「人と地域が変わるとき—記録映画作家 羽田澄子さんに聞く—」（共同）  
『月刊社会教育』No.562, 国土社, 2002年8月, pp.4-10
2. 「木谷宜弘先生に聞く—高等教育機関におけるボランティア学習の意義と課題—」（単独）  
『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.7—ボランティアネットワークと大学の変容の可能性—』万葉舎, 2002年12月, pp.14-29
3. 「人が輝くとき 憲法ミュージカルの中から—演出家 田中暢さんに聞く—」（共同）  
『月刊社会教育』No.567, 国土社, 2003年1月, pp.4-9
4. 「福祉のまちづくりに活かした公民館づくりの経験—西山正子さんに聞く—」（共同）  
『社会教育・生涯学習研究所年報2004—教育と福祉が築く地域文化—』第2号, 2004年8月, pp.3-11
5. 「障害者青年学級の魅力を語ろう」（共同）  
『月刊社会教育』No.587, 国土社, 2004年9月, pp.23-29
6. 「女性の学びからはじまった『しあわせ福祉ネット・関』」（単独）

- 『月刊社会教育』No.611, 国土社, 2006年9月, pp.5-10
7. 「教育委員会制度の歴史と可能性—三上昭彦さんに聞く—」(単独)  
『月刊社会教育』No.628, 国土社, 2008年2月, pp.5-12
  8. 「法を生かすもの 創るもの—民衆は社会教育法をどう生かしてきたか—島田修一さんに聞く—」(単独)  
『月刊社会教育』No.644, 国土社, 2009年6月, pp.59-65
  9. 「子どもと家族, 地域社会をつなぐ—スクールソーシャルワーカーの仕事—山下英三郎さんに聞く—」(単独)  
『月刊社会教育』No.661, 国土社, 2010年11月, pp.13-20
  10. 「東北の仲間を支えるネットワーク—日本障害者フォーラム (JDF) みやぎ支援センター 株木孝尚さん・小野幸弘さんに聞く—」(単独)  
『月刊社会教育』No.672, 国土社, 2011年10月, pp.10-16
  11. 「『学習・文化・ボランティアのまちづくり』を振り返って—手塚英男さんに聞く—」(共同)  
『月刊社会教育』No.793, 国土社, 2022年6月, pp.11-18
  12. 「住民の歴史学習をすすめる—広橋泰子さん・上條光司さん・大石真紀子さんに聞く—」(単独)  
『月刊社会教育』No.810, 旬報社, 2023年11月, pp.11-20

#### 【口述記録】

1. 「学校5日制と学力の形成(基調報告)」(単著)  
高知県大学教職員組合連絡協議会『第11回地域と教育シンポジウム』1994年6月, pp.2-7
2. 「三多摩テーゼの今—うたごえよ ふたたび起これ—」(共著)  
『月刊社会教育』No.512, 国土社, 1998年7月, pp.64-76
3. 「地域リハビリテーションの意味と社会教育の課題」(単著)  
所沢市地域リハビリテーション検討会『所沢市地域リハビリ交流会平成10年度総括会報告』1999年5月, pp.5-8
4. 「障害者用トイレの調査から見えてきたもの」(単著)  
東大和市立中央公民館『東大和市第15回公民館のつどい記録集』1999年9月, pp.42-44
5. 「市民にとって魅力ある公民館になるために」(単著)  
東京都公民館連絡協議会『東京のこうみんかん 第36集—第38回東京都公民館研究大会記録—』2000年3月, pp.74-80
6. 「高齢者の生きがいと公民館の支援」(単著)  
埼玉県公民館連合会『第21回埼玉県公民館研究集会記録』2000年3月, pp.42-43
7. 「地方分権と市民の力」(単著)  
福生市立公民館『第18回公民館のつどい記録集』2000年3月, pp.49-51
8. 「東久留米市長期総合計画基本構想について—生涯学習の観点から—」(単著)  
東久留米市長期総合計画基本構想審議会『東久留米市民フォーラム—21世紀のまちづくりを考える—報告書』2000年8月, pp.44-45
9. 「地域の福祉を考える—参加型福祉社会と生涯学習の課題—」(単著)  
和光大学・松本市教育委員会・松本の社会教育を築く会編『地域と福祉を考える—松本発 福祉最前線をい—く—報告書』2000年12月, pp.2-6
10. 「NPO法・条例と社会教育関連法との関連」(単著)  
日本社会教育学会「社会教育関連法の現代的検討」プロジェクト『社会教育関連法検討会ニューズレター』No.4, 2000年12月, pp.4-6
11. 「『教育的救済』からみた社会事業の展開—母子保護政策の立案をめぐる—」(単著)  
日本社会事業大学社会福祉学会『社会事業研究』No.40, 2001年1月, pp.61-64
12. 「イタリアにおける社会福祉の新たな展開」(共著)  
日本社会事業大学社会福祉学会『社会事業研究』No.41, 2002年1月, pp.41-47
13. 「人・まち・地域をつなぐ公民館」(共著)

- 東京都公民館連絡協議会『第40回東京都公民館研究大会記録—東京のこうみんかん 第38集—』2002年3月，pp.10-23
14. 「公民館講座に問われている課題と可能性を探る—今、『学び』が、まちづくりの力となるために—」（共著）  
東京都公民館連絡協議会『第40回東京都公民館研究大会記録—東京のこうみんかん 第38集—』2002年3月，pp.87-103
15. 「親の会の活動をうかがって」「スタッフのお話をうかがって」「支援費制度を考える」（単著）  
福生市民会館公民館『地域共生講座—知的障害者の現状—（全3回）報告書』2003年1月，pp.7-13，pp.21-39
16. 「世代を超えて共に生きる—〈ゆらぎ〉を絆に—」（単著）  
東久留米市教育委員会市民大学『市民大学中期コース報告書—世代を超えて共に生きる—』2003年3月，pp.7-19
17. 「講座・学級づくりの醍醐味—学びの積み重ねから地域と暮らしをつくる—」（共著）  
東京都公民館連絡協議会『第41回東京都公民館研究大会記録—東京のこうみんかん 第39集—』2003年3月，pp.98-113
18. 「知的障害者の生活課題と社会福祉のかかわり」（単著）  
福生市市民会館公民館『地域共生講座報告書』2004年1月，pp.1-16
19. 「『奉仕体験・体験活動』の原理を問う—生活体験学習学の構築をめざして—」（共著）  
日本生活体験学習学会『生活体験学習研究』Vol.4，2004年1月，pp.125-147
20. 「支えあって“まち”づくり—社会教育と社会福祉の連携—」（共著）  
岡山県ボランティア・市民活動支援センター『平成15年度福祉教育セミナー報告書』，2004年3月，pp.62-78
21. 「地域づくりと公民館—制度・法律の『改正』が進む中で—」（単著）  
『国分寺・社会教育の会』No.188，2004年4月，pp.2-3
22. 「公民館職員一筋」（共著）  
東京都公民館連絡協議会『座談会で綴る 東京の公民館50年誌』2004年8月，pp.23-30
23. 「知的障害者青年学級—障害者の社会教育保障を考える—」（共著）  
第45回関東甲信越静公民館研究大会実行委員会『公民館の創造—協働を育む公民館活動をめざして—』2004年11月，pp.101-105
24. 「日韓におけるNPOの歴史と現状—日韓学術シンポジウムを通じて—」（単著）  
日本社会事業大学社会福祉学会『社会事業研究』No.44，2005年1月，pp.40-43
25. 「これからの高齢者学習—高齢社会におけるまちづくりの主役として活動できる学習支援のあり方—」（共著）  
千葉県公民館連絡協議会『第56回千葉県公民館研究大会記録集』2005年3月，pp.32-35
26. 「地域福祉の観点から公民館サークルに期待したいこと」（単著）  
所沢市立三ヶ島公民館『講演記録集』2005年8月，pp.1-14
27. 「学びの力と地域づくり」（単著）  
公民館をよりよくする会『公民館をよりよくする会だより』2007年3月，pp.1-7
28. 「地域に活かす高齢者の学び（論点整理と総括）」（単著）  
東京都公民館連絡協議会『第44回東京都公民館研究大会記録（CD-ROM）』2007年3月，pp.94-96
29. 「ひきこもりニートから見えてくるもの」（単著）  
日本社会事業大学『生きづらい時代を生きる若者たち—平成18年度全国労働者共済生活協同組合連合会助成事業報告書—』2007年3月，pp.5-18
30. 「新しい時代に対応できる公民館—公民館だからできる事業とは？—」（単著）  
小金井市公民館『小金井市公民館市民講座—新しい公民館活動を考える—記録集』2008年10月，pp.13-20
31. 「人間らしく生きることを回復する健康学習」（共著）  
『月刊社会教育』No.639，国土社，2009年1月，pp.14-22
32. 「放課後子ども教室を充実させるために」（共著）  
東京都市町村社会教育委員連絡協議会『平成20年度社会教育委員活動記録』2009年3月，pp.64-81

33. 「居場所づくり事業の現状とこれから」(単著)  
人間地区公民館連絡協議会『第23回人間地区公民館研究集会記録集』2009年8月, pp.5-14
34. 「“住民協働・参画”時代における社会教育の責務と可能性」(単著)  
君津市教育委員会生涯学習課『平成21年度君津市社会教育関係職員研修会記録』2010年3月, pp.4-7
35. 「活力あるコミュニティの中での自己実現」(単著)  
東久留米市教育委員会『市民大学中期コース報告集—私たちの暮らしと活気あるまちづくり—』2012年3月, pp.9-12
36. 「地域を支える, これからの老人クラブづくり」(単著)  
老人クラブ連合会『全老連』第382号, 2012年8月, p.13
37. 「若者就労支援にかかわりながら学ぶ」(共著)  
日本社会事業大学『関東甲信越大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善事業に対する取組と成果』2015年3月, pp.105-110
38. 「住民参加と地域福祉のこれから」 「総括」(単著)  
しあわせ福祉ネット・関10周年記念行事実行委員会『10周年誌出版記念と講演のつどい 記録と感想』2015年5月, pp.1-8, pp.12-13
39. 「青年が生きられる地域づくりと社会教育」(単著)  
『地域で生きる青年と社会教育—第27回現代生涯学習研究セミナー記録集—』2015年8月, pp.97-104
40. 「公民館のこれからをともに創る」(単著)  
『国分寺・社会教育の会』No.287, 2018年1月, pp.2-4
41. 「都市型社会教育の課題—若者支援を中心に—」(単著)  
社会教育推進全国協議会東京23区支部・東京23区社会教育ネットワーク『いま 知りたい 伝えたい—東京23区の社会教育白書2018』2018年8月, pp.1-9, 12-14
42. 「誰もがしあわせ(仕合せ)を感じられる仲間づくり」(単著)  
『町田市生涯学習センター利用者交流集会記録—“みんなちがって みんないい”語り合おう!仕合せ広場—』2018年9月, pp.6-14

## 【学会報告】

### 〈学会指定報告〉

1. 「地域福祉の推進と公民館—関連領域からの『学習の自由』の検討—」(単独)  
日本社会教育学会第43回研究大会(課題研究:公民館50年と現代的課題)1996年10月
2. 「地域福祉計画と社会教育の課題」(単独)  
日本社会教育学会六月集会(課題研究:高齢社会と社会教育)1998年6月
3. 「NPO法・条例と社会教育関連法との関連」(単独)  
日本社会教育学会第47回研究大会(課題研究:社会教育関連法における国家・自治体・住民の関連構造)2000年9月
4. 「市民参画型社会を拓く福祉教育・ボランティア学習—社会教育の立場から—」(単独)  
日本福祉教育・ボランティア学習学会第8回大会(シンポジウム:福祉教育・ボランティア学習と新しい公共性)2002年10月
5. 「社会教育から教師教育を考える」(単独)  
日本教育学会特別課題研究フォーラム「教師教育改革と教育学研究」, 2005年7月
6. 「地域の福祉づくり—長野県ですすめようとしていること—」  
日本公民館学会第4回研究大会(課題研究:地域福祉と公民館)2005年11月
7. 「福祉教育における実践的力量形成」(単独)  
日本社会教育学会六月集会(プロジェクト研究:専門職の実践的力量形成)2006年6月
8. 「権利保障とサービス利用の間—社会福祉法制改革と主体形成の課題—」(単独)  
日本社会教育学会六月集会(プロジェクト研究:教育法体系の改編と社会教育・生涯学習)2008年6月



9. 「公私協働による地域づくりと高齢者の学習—高齢者の社会参加への期待と地方自治の改革の中で—」（単独）  
日本社会教育学会六月集会（プロジェクト研究：高齢社会と社会教育）2019年6月
10. 「教育福祉から考える青年期教育の政策課題—障害のある人の『学校から社会への移行』を題材に—」（単独）  
日本教育政策学会第26回大会（課題研究：教育と福祉の統一的保障をめぐる教育政策の課題と展望）2019年7月
11. 「教育福祉の射程と障害」（単独）  
日本社会教育学会六月集会（プロジェクト研究：障害をめぐる社会教育・生涯学習）2021年6月
12. 「地域づくりと地域福祉における高齢者への学習支援—関連領域からの学習が注目される中で—」（単独）  
日本社会教育学会第68回研究大会（プロジェクト研究：高齢社会と社会教育）2021年9月

#### 〈学会自由報告〉

1. 「占領期社会教育史の研究（1）—課題と方法—」（共同，登壇）  
日本社会教育学会第31回研究大会，1984年10月
2. 「占領期社会教育史の研究（2）—J.M. ネルソン『占領下日本の社会教育改革』の検討を中心に—」（共同，登壇）  
日本社会教育学会第32回研究大会，1985年10月
3. 「占領期社会教育史の研究（4）—岐阜県占領期社会教育の構造と特質—」（共同，登壇）  
日本社会教育学会第34回研究大会，1987年9月
4. 「占領期社会教育史の研究（5）—岐阜県国府小学校所蔵文書の分析を中心に—」（共同，登壇）  
日本社会教育学会第35回研究大会，1988年10月
5. 「集団就職 その後30年—動態と課題—」（共同，非登壇）  
日本社会福祉学会第37回大会，1989年11月
6. 「戦後名古屋市社会教育行政にみる二・三の特質」（共同，非登壇）  
日本社会教育学会第37回研究大会，1990年10月
7. 「社会教育における地域概念の検討」（共同，非登壇）  
日本社会教育学会第38回研究大会，1991年9月
8. 「国民体力強化政策における社会教育の位置づけに関する一考察」（単独）  
日本社会教育学会第39回研究大会，1992年10月
9. 「戦後教育運動における福祉教育への視点—金沢嘉市の教育実践を手がかりに—」（単独）  
日本福祉教育・ボランティア学習学会第2回大会，1996年11月
10. 「戦前日本都市下層調査にみる成人の教育・文化状態」（単独）  
日本社会教育学会第44回研究大会，1997年10月
11. 「福祉教育実践におけるコンフリクトに関する事例的考察」（単独）  
日本地域福祉学会第12回大会，1998年6月
12. 「戦前日本における都市下層教育論の系譜」（単独）  
日本社会教育学会第45回研究大会，1998年9月
13. 「福祉教育と公民館のかかわりに関する史的考察」（単独）  
日本福祉教育・ボランティア学習学会第4回大会，1998年11月
14. 「福祉教育実践における地域を見る視点に関する考察—バリアフリーチェックを素材として—」（単独）  
日本地域福祉学会第13回大会，1999年6月
15. 「福祉教育実践における『調査型学習』の意義と課題」（単独）  
日本福祉教育・ボランティア学習学会第5回大会，1999年11月
16. 「障害者の文化活動とボランティア・スタッフの学習課題—東京都下障害者青年学級の現状を通して—」（単独）  
日本地域福祉学会第14回大会，2000年6月
17. 「社会教育実践と生活構造—戦後三多摩における『教育と福祉』の展開を通して—」（単独）  
日本社会教育学会第48回研究大会，2001年9月
18. 「NPOの教育力と社会教育の公共性（その1）—組織調査に関する報告—」（共同，登壇）

日本社会教育学会第49回研究大会，2002年10月

19. 「虚弱高齢者の介護予防に関する研究—生活状況から見た茶話会・食事会・たまり場への期待—」(単独)  
日本社会福祉学会第50回大会，2002年10月
20. 「NPOの教育力と社会教育の公共性(その2)—分野別調査に関する報告—」(共同，非登壇)  
日本社会教育学会第50回研究大会，2003年9月
21. 「学習を基盤にした福祉のまちづくりの形成と展開—『しあわせ福祉ネット・関』の事例を通して—」(単独)  
日本福祉教育・ボランティア学習学会第20回大会，2014年11月
22. 「高度経済成長期社会教育史研究(1)—阿智村公民館報に見る地域の変貌と住民の学習—」(共同，登壇)  
日本社会教育学会第65回大会，2018年10月
23. 「高度経済成長期社会教育史研究(3)—国立市公民館報に見る地域の変貌と住民の学習—」(共同，登壇)  
日本社会教育学会第68回大会，2021年9月
24. 「高度経済成長期社会教育史研究(4)—3つの公民館報に見る地域変貌と住民の学習—」(共同，非登壇)  
日本社会教育学会第69回大会，2022年9月

〈学内学会等報告〉

1. “Poverty and Social Development in Japan”  
The 8<sup>th</sup> International Seminar on Social & Human Development in Asia & Pacific, Social Work Research Institute Japan College of Social Work, 1999. 7.
2. 「『教育的救済』からみた社会事業の展開—母子保護政策の立案をめぐって—」(単独)  
日本社会事業大学社会福祉学会第39回研究大会(教員研究報告)2000年7月
3. 「イタリアにおける高齢者福祉の新しい展開」(共同)  
日本社会事業大学社会福祉学会第40回研究大会(教員研究報告)2001年6月
4. 「日韓におけるNPOの歴史と現状—日韓学術シンポジウムを通して—」(単独)  
日本社会事業大学社会福祉学会第43回研究大会(教員研究報告)2004年6月